

1. 貸借対照表

＜概要＞
 ◆資産は、建物等の減価償却により固定資産が136百万円減、また、前受金・未払金・運営費交付金債務の減等により現金及び預金が172百万円減となったことから、資産合計は前年度比297百万円減の6,809百万円となっている。
 ◆負債は、大口の年度跨ぎ支払が減少したことにより未払金が57百万円減、また、高等教育無償化制度の実施に伴い新入生の授業料等納付時期が次年度となったことにより前受金が93百万円減となったことから、負債合計は前年度比209百万円減の1,481百万円となっている。
 ◆純資産は、損益外減価償却累計額の増加により資本剰余金が97百万円減となったことから、純資産合計は前年度比88百万円減の5,328百万円となっている。

資産の部 (単位:百万円)				負債の部 (単位:百万円)			
項目	令和元年度	前年度	比較	項目	令和元年度	前年度	比較
固定資産	6,435	6,571	△ 136	固定負債	1,242	1,280	△ 38
有形固定資産	6,388	6,502	△ 114	資産見返負債	1,217	1,221	△ 4
土地	2,004	2,004	0	長期未払金	25	59	△ 34
建物	2,990	3,077	△ 87	流動負債	239	410	△ 171
うち減価償却累計額	△ 1,615	△ 1,472	△ 143	運営費交付金債務	12	35	△ 23
構築物	234	246	△ 12	寄付金債務	8	8	0
うち減価償却累計額	△ 151	△ 139	△ 12	未払費用	144	201	△ 57
機械装置	0	0	0	前受金	12	11	1
うち減価償却累計額	△ 43	△ 43	0	預り金	60	60	0
工具器具備品	69	97	△ 28	その他の流動負債	2	1	1
うち減価償却累計額	△ 154	△ 112	△ 42	負債合計	1,481	1,690	△ 209
図書	978	964	14	純資産の部	令和元年度	前年度	比較
美術品・收藏品	110	110	0	資本金	6,396	6,396	0
車両運搬具	3	4	△ 1	うち設立団体出資金	6,396	6,396	0
うち減価償却累計額	△ 3	△ 2	△ 1	資本剰余金	△ 1,237	△ 1,140	△ 97
無形固定資産	47	69	△ 22	利益剰余金	169	160	9
投資その他の資産	0	0	0	純資産合計	5,328	5,416	△ 88
流動資産	374	535	△ 161	負債・純資産合計	6,809	7,106	△ 297
現金及び預金	354	526	△ 172				
その他の流動資産	20	9	11				
資産合計	6,809	7,106	△ 297				

- 取得 +56
・照明制御システム6
・洋式トイレ9
・情報管理室空調設備5
・エレベーター27
・交流棟照明設備9
○減価償却 △143
- 取得 +13
・講義室空調設備10
・図書館無線LAN、
大会議室マイクなど3
○減価償却 △41
- 取得 0
○減価償却 △22
ソフトウェア(無形固定資産)のため直接法で償却
- 新入生の授業料等納付時期変更による前受金の減△93
○年度跨ぎ支出の減による未払金の減△57
○精算返納額の減による運営費交付金債務の減△23
- 前期積立金 H30:54⇒R1:18
○目的積立金 H30:46⇒R1:78
○積立金 H30:22⇒R1:22
○当期末処分利益 H30:38⇒R1:51

3. キャッシュフロー計算書

＜概要＞
 ◆令和元年度決算における資金期末残高は前年度比172百万円の354百万円となっている。
 ◆業務活動によるキャッシュ・フローは、高等教育無償化制度の実施に伴い、授業料・入学金・検定料収入が101百万円減の716百万円になったことにより、114百万円減の△38百万円となっている。
 ◆投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が121百万円増の133百万円となったことにより、135百万円減の△97百万円となっている。
 ◆財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済により、4百万円減の△37百万円となっている。

項目 (単位:百万円)			
項目	令和元年度	前年度	比較
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	△ 38	76	△ 114
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 230	△ 248	18
人件費支出	△ 687	△ 653	△ 34
その他の業務支出	△ 281	△ 361	80
運営費交付金収入	439	471	△ 32
授業料・入学金・検定料収入	716	817	△ 101
その他の業務収入	40	97	△ 57
設立団体納付金の支払額	△ 35	△ 47	12
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 97	38	△ 135
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 37	△ 33	△ 4
IV 資金に係る換算差額(D)	-	-	-
V 資金増加額(減少額)(E=A+B+C+D)	△ 172	81	△ 253
VI 資金期首残高(F)	526	445	81
VII 資金期末残高(G=F+E)	354	526	△ 172

- 新入生の授業料等納付時期変更による減
・授業料△91
・入学金△10
- 固定資産取得支出 H30:13⇒R1:133
○施設費収入 H30:51⇒R1:37

4. 利益の処分に関する書類(案)

令和元年度決算における当期総利益は51百万円となっており、当該金額をもって、業務効率化により生じた利益(目的積立金)として利益処分の承認を求めらるるものである。

2. 損益計算書

＜概要＞
 ◆経常費用は、修繕費において中大規模修繕が減少したことや施設管理経費・事務事業経費の削減を図ったことにより、教育経費・研究経費が19百万円減、一般管理費が75百万円減になったことから、経常費用計は98百万円減の1,252百万円となっている。
 ◆経常収益は、令和元年度に施設整備費補助金37百万円を活用したエレベーター等の施設整備について、固定資産に計上したことによって収益に計上されず、施設費収益が46百万円減になったことから、経常収益計は60百万円減の1,292百万円となっている。
 ◆経常収益から経常費用を差し引いた経常利益に資産登録誤りに伴う減価償却費関係の臨時利益・臨時損失を加えた当期純利益は40百万円、前中期目標期間繰越積立金取崩額11百万円を加えた当期総利益は51百万円となっている。

項目 (単位:百万円)				項目 (単位:百万円)			
項目	令和元年度	前年度	比較	項目	令和元年度	前年度	比較
経常費用	1,252	1,350	△ 98	経常収益	1,292	1,352	△ 60
業務費	938	962	△ 24	運営費交付金収益	426	436	△ 10
教育経費	137	148	△ 11	授業料収益	720	719	1
研究経費	36	44	△ 8	入学金収益	83	82	1
教育研究支援経費	77	77	0	検定料収益	13	15	△ 2
受託研究費等	3	1	2	受託研究等収益	3	1	2
役員人件費	28	27	1	寄附金収益	0	0	0
教員人件費	412	420	△ 8	補助金等収益	2	2	0
職員人件費	245	245	0	施設費収益	0	46	△ 46
一般管理費	312	387	△ 75	資産見返負債戻入	10	12	△ 2
財務費用等	2	1	1	雑益等	35	39	△ 4
臨時損失	8	0	8	臨時利益	8	1	7
当期純利益	40	3	37				
前中期目標期間繰越積立金取崩額	11	18	△ 7				
教育研究・地域貢献活動目的積立金取崩額	0	17	△ 17				
当期総利益	51	38	13				

- ・まると祭中止△2
・修繕費△4 (H30体育館床修繕等)
・奨学費△2
・消耗品、備品△3 (H30運動器具購入等)
- 外部資金研究(H30:長期研修、出版等)
- 常勤教員42人(H30:43人) ※5/1現在
- 修繕費△62
小破修繕及び目的積立金や市補助金を活用した修繕の減(資産計上)
○委託料、手数料△15
施設管理経費の減、H30単年度事業(お天気フィーラー、外部認証評価等)
- 資産登録誤りによる減価償却修正に伴う、過年度減価償却費の増
- 効率化係数による交付額の減
- 施設整備費補助金による修繕の減(H30:院棟屋上防水)
※令和元年度実施分は償却資産により資産計上
- 資産登録誤りによる減価償却修正に伴う、資産見返負債戻入の増

5. 行政サービス実施コスト計算書

※行政サービス実施コストとは・・・地方独立行政法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべき費用。

＜概要＞
 ◆行政サービス実施コストは、業務費用が96百万円減の407百万円となった一方、引当外退職給付増加見積額が37百万円増の△3百万円になったことにより、42百万円減の573百万円となっている。

項目 (単位:百万円) 【参考】包括外部監査指摘事項反映					
項目	令和元年度	前年度	比較	前年度	比較
I 業務費用	407	503	△ 96	494	△ 87
損益計算書上の費用	1,260	1,350	△ 90	1,350	△ 90
(控除)自己収入等	△ 853	△ 847	△ 6	△ 856	3
(その他の行政サービス実施コスト)	165	154	11	154	11
II 損益外減価償却等相当額	3	△ 3	6	△ 3	6
III 引当外賞与増加見積額	△ 3	△ 40	37	△ 7	4
IV 引当外退職給付増加見積額	1	1	0	1	0
V 機会費用	573	615	△ 42	639	△ 66
VI 行政サービス実施コスト	573	615	△ 42	639	△ 66

【参考】主要財務データの経年表

項目 (単位:百万円)					
項目	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
資産合計	6,809	7,106	7,129	7,402	7,458
負債合計	1,480	1,690	1,567	1,686	1,657
純資産合計	5,329	5,416	5,562	5,716	5,801
経常費用	1,252	1,350	1,235	1,275	1,263
経常収益	1,292	1,352	1,234	1,292	1,296
当期純利益	40	3	△ 1	37	13
当期総利益	51	38	9	46	28
資金期末残高	354	526	445	561	611
行政サービス実施コスト	573	615	587	553	563